

2020年度・2030年度の県再生可能エネルギー導入目標について

＜目標設定の考え方＞

- ・国目標は2030年電源構成(kWhベース)で再生可能エネルギー比率22～24%
- ・既存の大規模水力発電(8%)※を含むため、これを除くと14～16%
※「長期エネルギー需給見通し関連資料」(平成27年7月資源エネルギー庁資料)で示された既導入設備容量(一般水力762億kWh、揚水発電85億kWh)より算出

国目標と同程度の再エネ比率を目指した場合の試算

＜低位＞

2020年度:再エネ比率 9% = 発電量3,697百万kWh (導入設備容量約2,277千kW相当)

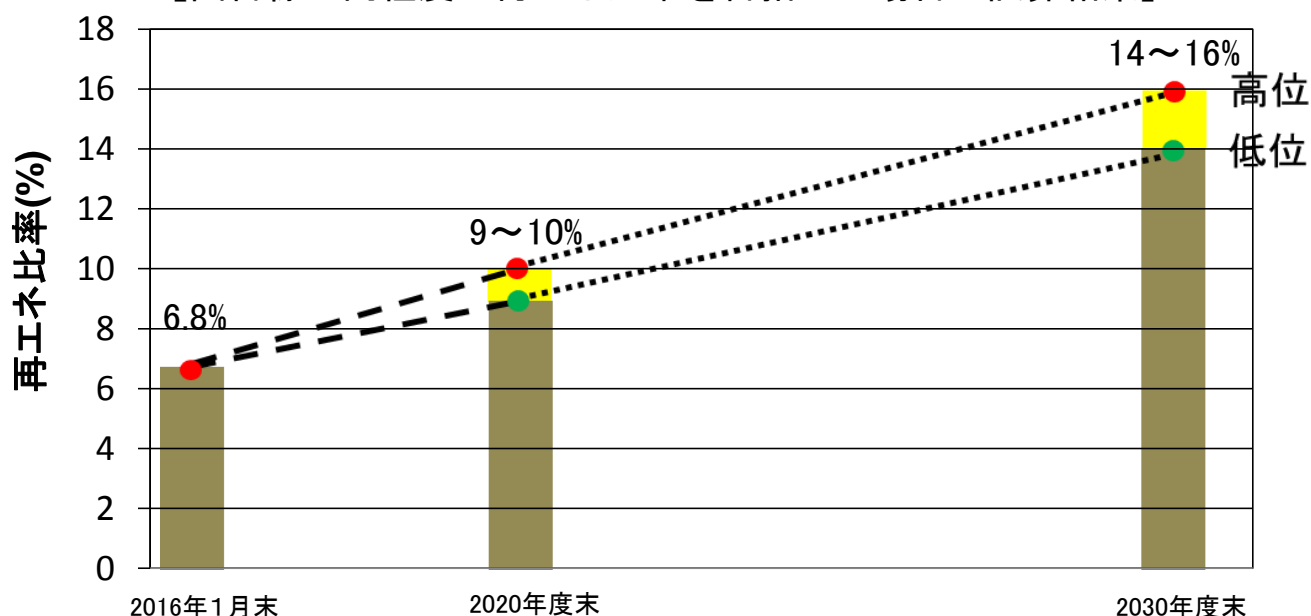
2030年度:再エネ比率 14% = 発電量5,751百万kWh

＜高位＞

2020年度:再エネ比率 10% = 発電量4,108百万kWh (導入設備容量約2,612千kW相当)

2030年度:再エネ比率 16% = 発電量6,573百万kWh

【国目標と同程度の再エネ比率を目指した場合の試算結果】



	2016年1月末実績	2020年度末試算	2030年度末試算
再エネ発電量 (百万kWh)	2,754	3,697～4,108	5,751～6,573
想定県内電力消費量※ (百万kWh)	41,080	41,080	41,080
再エネ比率(%)	6.7%	9～10%	14～16%

※2013年度の県内電力消費量の実績と同程度で推移すると想定

【2016年1月末実績及び国目標と同程度の再エネ比率を目指した場合の2020年度末試算の内訳】

種類	2016年1月末実績		2020年度末試算		導入根拠	再エネ稼働率 (%)
	導入設備容量 (千kW)	発電量(推計) (百万kWh)	導入設備容量 (千kW)	発電量(推計) (百万kWh)		
住宅用太陽光発電	333	402	514	621	固定価格買取制度の調達価格の値下げ等が予想されるが、メーカー競争によるパネル価格の低下及び技術革新による変換効率の上昇等により、2012年度以降の導入ペース(35千kW/年)を見込んだ。	13.8%
非住宅用太陽光発電	1,092	1,340	1,505(低位) 1,840(高位)	1,846(低位) 2,257(高位)	平野部の適地の減少、固定価格買取制度の調達価格の値下げによる事業性の低下などの理由から2012年度以降の導入ペース(350千kW/年)を下回る80千kW(低位)～150千kW/年(高位)を見込んだ。	14.0%
風力発電	55	97	55	97	現在具体的な計画がないため、横ばいと予測した。	20.0%
小水力発電	4	23	6	32	具体的な計画値を見込んだ。	60.0%
バイオマス発電	104	730	132	924	具体的な計画値を見込んだ。	80.0%
ゴミ発電	59	163	65	178	具体的な計画値を見込んだ。	31.2%
合計	1,648	2,754	2,277～2,612	3,697～4,108		
再エネ発電量 (百万kWh)		2,754		3,697～4,108		
想定県内電力消費量 [※] (百万kWh)		41,080		41,080		
再エネ比率(%)		6.7%		9～10%		

※2013年度の県内電力消費量の実績と同程度で推移すると想定